

HT 津上ひとし区議会レポート

HITOSHI
TSUGAMI

ごあいさつ

いつもあたたかなご支援に対し、心より感謝申し上げます。昨年6月の都議会議員選挙、7月の参議院選挙においては、ぶれない政治、決める政治の舵取り役にとの、公明党へのご期待にお応えすべくスタートを切らせていただきました。

私も、暮らしの安全・安心のため、高齢者対策、災害対策など全力で取り組んで参ります。

皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



最近の実績

健康増進・交流施設せたがや がやがや館へのアクセス向上対策



●第2回定例会、決算特別委員会において施設運営、アクセス向上対策について提案いたしました。結果、すでに運行されている「ふれんどバス」のがやがや館への延伸が実施され、運動プログラム、レストラン経営等も改善検討が開始されました。

道路の安全対策

●これまで通行する自動車がほとんどいなかった道路へ、カーブミラーの設置やカラー舗装などの安全対策の実施や、自転車の通行が多い交差点付近の段差が歩道の段差改修など、区民の方のお声にお応えしました。



駒繫公園の災害機能強化



●改修工事に併せ、災害時に活用できるような機能を加えるよう所管と協議してきました。枯れた井戸の改修、かまどスツール（かまどにできる椅子）の設置が決まりました。

三軒茶屋駅前の改善

●苦情が多く寄せられていた駅前喫煙所の煙対策とキャロットタワー前の自転車放置防止用チェーンの撤去について所管と協議してきました。注意喚起看板と植栽の改善、チェーンの撤去がされました。喫煙所対策はまだ十分ではありませんので、引き続き取り組んでまいります。



その他議会質問

昨年もすべての定例会、予算・決算委員会で質問に立ち、以下の内容を提案しました。

- 災害対策について（防災訓練の強化、避難所となる小中学校への蓄電池付き太陽光発電装置の設置）
- 外郭団体の統廃合を含めた見直し
- いわゆるごみ屋敷対策
- 平和教育の充実
- 児童・生徒への留学など国際交流事業の拡充
- 保育園や幼稚園と連携した児童・生徒が生命の大切さを学ぶ機会の創出

- コミュニティサイクル（がやリン）の下北沢駅、三軒茶屋駅への拡充
- 放送大学跡地へ設置される公園にフットサルなど球技ができる運動公園への活用

要望やご意見、法律相談は
下記までご連絡ください。

自宅

〒154-0024 世田谷区三軒茶屋2-28-11
Tel/Fax.03(5787)6162
E-mail : hitoshi@tsugami.net

公明党世田谷区議団

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
Tel. (5432) 2789 Fax. (3413) 7233



ネットワークの力。公明党

区議会第4回定例会における公明党の代表質問

若者支援について

中高生、若者世代の活動を支援するために、学校跡地に活動拠点の整備を図ると同時に、児童館との連携を軸にした、新たな中高生の活動の場としての機能を再構築すべきだ。見解を求める

【答弁】学校跡地を視野に、整備する施設と児童館の連携を図る。

がん対策の推進

安心してがん治療が受けられる環境を整備するために、保健センターの役割における医療コンシェルジュ機能強化及び民間機関との具体的な連携策を問う。

【答弁】多様な相談に応じるがん相談窓口の設置を検討している。

総合的な子育て支援

保育室や保育ママなどの小規模保育の整備も後退させることなく、一体的に推進すべきだ。保育待機児童の緊急措置へ区長の判断を求める。

【答弁】今後の目標達成に向け、全庁が一丸となって整備を進める。

3世代同居支援について

人と人が支え合う基本となる3世代同居の整備が進むことで、区が目指す地域の支え合いも生まれ、家族の再構築へつながると期待が高まる。3世代同居支援を政策立案の観点に導入せよ。

【答弁】施策のあり方や有効性などについて研究する。

高齢者の住まいのあり方

都の整備補助を有効に活用すると共に、区独自の誘導策を検討し、住まいの確保を図るべきだ。軽費老人ホームを整備し、低所得高齢者への供給促進を求める。

【答弁】都の補助の活用や、他施設との併設を視野に取り組む。

公契約条例制定に向けて

条例の効果を客観的に評価し、実効性を確保できる仕組みが伴わなければ意味がない。適正な労働環境の確保が図られるのか、条例の実効性を担保する仕組みづくりを求める。

【答弁】新たな規制緩和策や支援策を行うよう国に要望する。

エネルギー構想

環境配慮型住宅リノベーションの一層の普及啓発のため、空き家等を活用したリノベーション事業のモデルルーム設置等を検討すべき。

【答弁】専門家などの意見を踏まえ、一層の普及啓発を図る。

都市型風・水害対策への取り組み

小中学校や公園など、比較的面積の大きい地下部を有効活用した雨水地下貯留システムを推進し、街区ごとの貯留面積の目標値を定めよ。

【答弁】流域対策を強化するための方策を検討する。

教育政策について

不登校対策に携わる人的不足が指摘されている。家族や教職員、民間機関と連携を強め、機を逃すことなく、新たな教育センター構想へ、不登校支援センターの設置を求める。

【答弁】新教育センター整備の検討の中で実現を目指す。